日本頭痛学会／ファイザー
医学教育プロジェクト・Quality Improvement 助成
片頭痛領域における医療の質を向上させるための取り組み

外部有識者審査プロセス

本公募の概略

本公募は、日本頭痛学会ならびにファイザーによる片頭痛領域を対象とした助成事業です。片頭痛の早期診断と適切な治療に向けた行動変容を促進することで、片頭痛領域における医療の質を向上する取り組みを目指すプロジェクトを支援します。

対象国

日本

対象疾患 ／ 目的

本公募の対象疾患は片頭痛であり、医療従事者の行動変容を促進させ、医療の質の向上を目的とした、以下のようなプロジェクトが助成の対象となります。

- 医療機関での治療を要する未受診患者の行動を変容させる仕組み構築
- 専門医と非専門医の医療連携の促進
- 早期診断と適切な治療の推進（専門的知識の普及）
- 小児・思春期の患者に対する疾患理解の促進
- 学校医、産業医、保健師、薬剤師の包括的な知識向上や疾患啓発
- 職場や学校における頭痛教育を支援するプログラムの構築および実施

締切日等 スケジュール

公募締切日	審査結果通知	助成金を使用したプロジェクトの開始日
2026 年 6 月 15 日	2026 年 11 月	2026 年 12 月 1 日

助成額 ／ プロジェクト実行期間

- プロジェクト 1 件当たりの上限額：1,200,000 円
- プロジェクト実行期間：2026 年 12 月 1 日～2028 年 11 月 30 日

（上限 2 年間）

I. 申請資格

対象国

日本

申請団体要件

法人格を有した以下の施設・団体に所属し、その所属施設・団体として申請してください。個人として申請することはできません。

- 大学、大学病院、地域中核病院、その他医療系の教育機関
- 医療系の学会・研究会等
- 医療系の財団法人、NPO 法人等（疾患領域に関する活動を行っている法人、患者会、患者支援団体など）
- 医師会・薬剤師会・歯科医師会

他施設／他団体と連携したプロジェクトの場合、すべての施設・団体が意味のある役割を果たし、その中でも申請する施設・団体が最も重要な役割を果たすこととします。

申請の際には、各所属施設・団体からの了解を得てください。

II. 公募詳細

公募対象疾患:

片頭痛（小児片頭痛を含む）

本公募の目的:

本公募は、片頭痛患者が適切なタイミングで診断と治療を受けられる、あるいは片頭痛に関する情報を適宜得るために、医療従事者もしくは関係者の医学的・科学的な専門知識を向上させ、診断と治療の適正化に向けた行動変容を促進させるための活動の支援を目的としています。

片頭痛領域においては現在、以下のような課題が指摘されています。

- 医療機関を受診せずに、市販の鎮痛薬で自己治療を行う患者が少なからず存在する[1) 2)]。このような患者は、重症度に応じた医療介入が得られず、長期間にわたる不十分な自己治療を継続することで片頭痛の慢性化や、薬剤の使用過多による頭痛（MOH）に進展するリスクの恐れがある。
- 近年、日常生活に支障度の高い片頭痛に対する予防療法導入の意義が国内外で認識され、片頭痛の治療は大きく変化しつつある。片頭痛の早期診断と適正な治療を受けるためには、患者の初期治療に携わる可能性のある頭痛非専門医が最新の知識を習得するともに、専門医との連携強化が望まれる。
- 小児・思春期の片頭痛患者は成人とは異なる臨床像を呈しうることから早期診断が難しい。さらに患者を取り巻く家族、学校関係者、職場における産業医の片頭痛に対する理解や知識の不足は、医療機関への受診機会の逸失による早期治療介入の機会を失う恐れが示唆される。

そこで、本公募では下記の「プロジェクトの対象者」における、片頭痛領域での医療の質の向上を目的とした、以下のようなプロジェクトを支援の対象とします。

- 医療機関での治療を要する未受診患者の行動を変容させる仕組みの構築
- 専門医と非専門医の医療連携の促進
- 早期診断と適切な治療の推進（専門的知識の普及）
- 小児・思春期の患者に対する疾患理解の促進

- 学校医、産業医、保健師、薬剤師の包括的な知識向上や疾患啓発
- 職場や学校における頭痛教育を支援するプログラムの構築および実施

なお、本記載はあくまで参考例であり、本グラントの趣旨に適合するプロジェクトであれば対象とします。

知識の向上を目的とした教育プロジェクトおよび、知識を実践に移すため、あるいは実践を成果につなげるための体制・仕組み作りを含むプロジェクトを対象とします。

【注意事項】

臨床試験（介入／非介入）、非臨床試験、疫学研究、レジストリー構築等の研究を含むプロジェクトは本公募の対象外です。また COI の観点より、診療ガイドラインやガイダンス等の作成が含まれるプロジェクトも助成対象外とします。

プロジェクトの対象者

片頭痛診療に関わる医療従事者もしくは関係者（養護教諭、教員、保健師、薬剤師など）

疾病負荷（Disease Burden）の概略

- 片頭痛は代表的な common diseases の1つであり、日本国内における片頭痛の有病率は 8.4%とされる [3)]。罹患者は 30－40 歳代の女性が多く、就労や育児にかかわる年代であることからも社会的なインパクトが大きい [3)]。
- 一方、日本における小児・思春期における片頭痛の疫学的実態として、教育機関で実施された調査による片頭痛有病率は、小学生で 3.5%[4)]、中学生で 4.8[5)]～5.0%[4)]、高校生で 9.8%と報告されており [6)]、この年代における発症とともに、罹患患者数も少なくないことが示唆される [1)]。
- 2019 年に報告された WHO の調査で日常生活における支障度が大きい疾患の第 2 位に片頭痛が位置づけられるにもかかわらず、医療機関を受診しない片頭痛患者が少なくないと指摘されている [3) 7) 8)]。

関連するガイドライン等

- 頭痛の診療ガイドライン 2021（監修：日本神経学会・日本頭痛学会・日本神経治療学会）

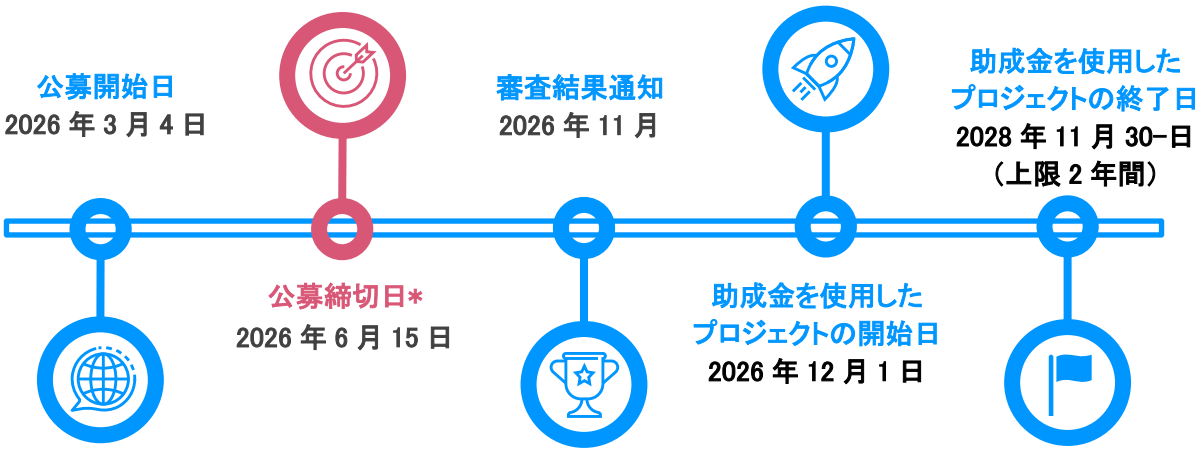
本公募の助成額

注意事項：助成金は助成契約締結後（IRB/IEC の承認が必要な場合、助成契約締結後に IRB/IEC の承認取得が必要）に支払われます。

- プロジェクト 1 件当たりの上限額： 1,200,000 円
- プロジェクト実行期間： 2026 年 12 月 1 日～2028 年 11 月 30 日（上限 2 年間）

助成額は、日本頭痛学会が選定する専門家を中心とした外部有識者等による審査会にて決定されます。

申請締切日等 スケジュール:



注意事項：公募締切日を超過して申請がなされた場合、申請を受領することができません。

*アメリカ東部時間

申請方法:

注意事項: 以下のガイダンスに従わずに申請された場合は、その理由の如何を問わず申請を受領することができないことを予めご了解ください。

以下の URL をクリックし、オンライン申請システム（Global 共通システム）よりお願いします。

www.cybergrants.com/pfizer/loi /

初めて申請をされる方は、まず"Create your password"をクリックし、アカウント登録を完了してください。

申請に際しては、こちらの申請の手引きをご参照ください。

- Project Type の選択では、知識の向上を目的とした教育プロジェクトの場合は"Education / Education Research "を、知識を実践に移すため、あるいは実践を成果につなげるための体制・仕組み作りを含むプロジェクトの場合は"Quality Improvement"を選択してください。
- Primary Area of Interest の選択では *"Pain – Migraine – LOI "* を選択してください。
- Competitive Grant Program Name の選択では、*"2026 IM JP JHS Migraine QI"* を選択してください。

Page 7 の Appendix を参照し申請に必要な情報を申請システムに英語で入力してください。

お問い合わせ:

- Pfizer Global Medical Grants
  meg.japan@pfizer.com
  お問い合わせの際、件名に、今回の公募タイトル「「片頭痛領域における医療の質を向上させるため取り組み」をご記載ください。

審査

- 一次申請(Letter of Intent; LOI) 通過後に最終申請 (Full Proposal)があります。
- 本公募により受け付けた助成申請は、外部審査委員会によって最終的な助成の決定が下されます。
- 外部審査委員会は、日本頭痛学会が選定する専門家を中心として構成されます。

その他注意事項:

- ご申請後の連絡（採択結果含む）はメールにて行います。
- レビューに必要な追加情報・資料の提出などを依頼することがありますので、予めご了承ください。
- 助成プロジェクト開始後、半年に 1 度、進捗を報告して頂きます（中間報告）。また、プロジェクト終了後、最終報告を提出して頂きます。
- 採択通知後の助成辞退は原則お受けすることができません。申請施設・団体にてプロジェクトが確実に実行できることを、ご申請前にご確認ください。
- 採択施設（団体）はプロジェクトの概要／成果を日本頭痛学会総会で発表して頂きます。
- 2025 年度の「日本頭痛学会/ファイザー 公募型医学教育プロジェクト助成」に採択され、申請時点でプロジェクトが継続中の場合、同一申請者は本公募に申請はできません。ただし、同一の施設・団体に所属していても、別の申請者による申請は可能です。なお、2025 年度に採択されていても、申請時点ですでにプロジェクトが完了している場合は、本公募に申請が可能です。

助成契約:

- 助成が決定された後、Pfizer International LLC.との間で助成契約を締結します。契約が締結されない場合は、助成を承認することは出来かねます。主要な契約条件はこちらに記載しています。
- ファイザーは法人格を有する施設・団体とのみ、助成契約が可能です。
- ファイザーはバランスが取れ、合理的であるように、且つファイザー/申請団体両者の目的を推進するために、これらの契約条件（上記リンク内の文書をご参照ください）を定めました。 助成金契約の手続きには多くのリソースが必要となります。そのため、申請を進める前に、所属施設・団体（法務部門を含む）がこれらの条件を順守できることを確認してください。
- 本公募はファイザーによって助成支援されます。採択となりましたら、助成金は米国より送金されます。
- 助成金は申請施設・団体の口座にのみ送金可能です。

日本頭痛学会について

一般社団法人日本頭痛学会は、革新的な教育および変革戦略を実行するため、ファイザーと提携契約を締結しました。

日本頭痛学会は、頭痛に興味をもつ医師、歯科医師、医療従事者の集まりで、わが国の頭痛医療を向上させ、国民の健康と福祉の増進に貢献することを目的としています。頭痛ならびに関連する医療の情報や知識を普及させ、頭痛性疾患の科学的研究を推し進め、多くの国民が悩まれている頭痛の予防法や治療法を発展させるために活動をしています。

ファイザー Global Medical Grants について

ファイザー Global Medical Grants（GMG）は、医療関連団体自らが立案・実行するプロジェクト（ファイザーが注力する疾患領域における、患者さんのアウトカムを改善・向上させるための研究、医療の質を改善するプロジェクト、教育プロジェクト）を支援します。

ファイザー GMG の医学教育・Quality Improvement Grants では、公募要項（RFP）を弊社 Web サイトに公開しています。RFP には、公募の目的・締切日等のスケジュール・最終的な助成決定がファイザー社内でなされる点などの詳細が記載されています。申請団体は、各 RFP に記載されている“ナレッジギャップ”・“プラクティスギャップ”・“クオリティギャップ”を埋めることができるようなプロジェクトの立案をしてください。プロジェクトの立案・実行は、申請団体の責任のもとに行い、ファイザーがそれらに関与することは一切ありません。

Quality Improvement とは

Quality Improvement(QI) プロジェクトとは、医療現場における特定の状況において、迅速で前向きな変化をもたらすようにデザインされた、系統的かつデータに基づいた継続的な医療の質改善の取り組みです [9,10]。

QI は、医療システムおよびプロセスを標準化することにより、ばらつきを減少させ、測定可能な成果を達成し、患者、医療システム及び組織のアウトカムを向上させることを目的としています。QI プロジェクトはテクノロジーやカルチャー、リーダーシップや人材登用などで構成され、そのプロセスには標準手順書などのマニュアルの作成及びその実行、医療関係者を対象とした教育・研修などが含まれます [10)]。

QI プロジェクトは医療現場における特定の状況下で患者ケアを迅速に改善することを目的とした、既にエビデンスのある取り組みを社会実装することです。また QI プロジェクトの目標は特定の医療システムにおける医療関係者のパフォーマンスのギャップを埋めることです。ここで言うパフォーマンスとは効率的／適切／継続的に実行されていない医療行為を指しています [11)]。以上より、QI は既存の知識を実践に転換し、医療機関または患者に対する医療の質を迅速に改善することにフォーカスします [12)]。尚、QI 実行のリスクは既にエビデンスのある取り組みのため、通常の医療行為を受けるリスクと同じであると考えられます [14)]。

一方、「研究」は未知のものを探索、発見、観察するなどするために体系的なアプローチを用います。研究とは仮説やクリニカルクエスチョンの実証を通じて、これまで文献等で知られていなかったものに新たな知識を加えることです [12)]。研究は幅広い有用性を持つ知識を生み出すことを目的とし、多くの場合、コントロールされた治験・調査を通じてエビデンスを創出します。対象者は得られたエビデンスから直接的にベネフィットを得ることもあれば、得られない場合もあります。研究はイノベーションを評価し何か新しいことを探索し、またはまだ厳密に調査されていないプロセスを分析することを目指しているものであり、これらの点が QI とは異なります [14)]。

リファレンス

1） Takeshima T, et al. Prevalence, burden, and clinical management of migraine in China, Japan, and South Korea: a comprehensive review of the literature. J Headache Pain. 2019;20:111.

2） Hirata K, et al. Comprehensive population-based survey of migraine in Japan: results of the observational Survey of the Epidemiology, tReatment, and Care Of MigrainE (OVERCOME [Japan]) study. Curr Med Res Opin. 2021;37:1945-55

3） Sakai F, et al: Prevalence of migraine in Japan: a nationwide survey. Cephalagia. 1997;17:15-22.

4） Goto M, et al: Characteristics of headaches in Japanese elementary and junior high school students: A school-based questionnaire survey. Brain Dev. 2017;39:791-8.

5） Ando N, et al: Prevalence and features of migraine in Japanese junior high school students aged 12-15 yr, Brain Dev. 2007;29:482-5.

6） Suzuki S, et al: The prevalence and character of primary headache in Japanese high school students. Rinsho Shinkeigaku. 2005;45:717-23.

7） Global, regional, and national burden of migraine and tension-type headache, 1990-2016: a systematic analysis for the Global Burden of Disease Study 2016. Lancet Neurol. 2018;17:954-76.

8） Sakai F and Igarashi H. A study to investigate the prevalence of headache disorders and migraine among people registered in a health insurance association in Japan. J Headache Pain. 2022;23:70.

9) Baily MA, et al., Hastings Cent Rep, 2006.

10) Lynn J, et al., Ann Intern Med, 2007.

11) Centers for Medicare & Medicaid Services, Page Last Modified: 09/10/2024.

12) Jackson C, Research Quality Manager, Office of Research and Scholarship University of Maryland, Baltimore School of Nursing.

13) Columbia University Institutional Review Board Guidance for the Classification of Quality Improvement Activities Versus Research with human Subjects, 2023.

14) Newhouse et al., J Nurs Adm, 2006.ibliography of relevant references.

Appendix

一次申請 (Letter of Intent; LOI)では申請システムに英語で入力をしてください。入力の際には以下の点をご参照ください。

Goals and Objectives

- プロジェクトの背景・目的を記載してください。
- 期待される成果の観点から、プロジェクトで達成する予定の目的を列挙してください。

Assessment of Need for the Project

- プロジェクトを実行する必要性を、現在の状況（プロジェクト対象者のレベルなど）をふまえ、記載してください。（定量的データがあれば望ましい）

Target Audience

- プロジェクトの主な対象者を記載してください。
- 対象者の数を記載してください。

Project Design and Methods

- プロジェクトのデザイン、具体的な実施方法を記載してください。

Innovation

- プロジェクトの画期性について、他のプロジェクトや申請プロジェクトに先駆けて実施した（もしくは進行中の）プロジェクトがあれば、それらと比較して記載してください。

Evaluation and Outcomes

- プロジェクトが教育プロジェクトの場合はナレッジギャップ、知識を実践に移すための、あるいは実践を成果につなげるための体制・仕組みづくりを含むプロジェクトの場合はプラクティスギャップ（もしくはクオリティギャップ）が解消されたかかどうか、プロジェクトの評価を測定する指標を用い、どのように判定するのか、以下の項目を含め、記載してください。
    - 判定に使用するデータソース
    - データの収集・分析方法
    - 評価結果とプロジェクトとの因果関係を判断する方法
- プロジェクトの予想成果を定量化してください。（例：ベースラインから 10%上昇する）

Anticipated Project Timeline

- プロジェクトのスケジュールを記載してください。
- マイルストーンをどのように設定しているのか記載してください。

Additional Information

- その他、上記以外の情報があれば、記載してください。

Organizational Details

- 申請団体についての詳細を記載してください。
- プロジェクトでパートナーとなる団体（施設）がある場合は、その団体（施設）名称を記載し、その団体（施設）の役割を明確にしてください。

予算について

- 一次申請では予算総額（日本円）のみ入力してください。
- プロジェクト実行に必要な費用のみ計上可能です。
  ただし、弊社からの助成金は**以下費目には使用できません**。
  - 医薬品の購入
  - 個人費用（懇親会費などの飲食費用、プロジェクト参加者の参加費・交通宿泊費など、知識習得のために参加する学会等への参加費・交通宿泊費など）
  - プロジェクト終了後に申請団体の資産となりえるもの（パソコン、ソフトウェア、カメラ、医療機器など）テキスト・教科書の購入
- 施設へのオーバーヘッド（間接費用）は、プロジェクト費用の 28%を上限に計上することができます。ただし、間接費用を計上される場合でも、本公募で定めたプロジェクト 1 件あたりの上限額を超えることはできません。
- 消費税込みで記載してください。
- 海外送金に伴い、振込手数料が発生します。振込手数料が引かれた金額が口座に入金されますので、予め振込手数料を予算に計上しておいてください。